

(平成 12 年 10 月調査)

第 69 回 商業・サービス業設備投資動向調査 [概 要]

- 平成 12 年度修正計画 -

．調査結果

1．要 旨

中小商業の設備投資の平成 12 年度修正計画（平成 12 年 10 月時点）は、前年度実績比 6.3%減の 5,865 億円であった。前回（6 月時点）調査した当初計画（同 24.8%減）に比べれば減少幅は縮小している。

内訳を見ると、卸売業は 8.2%減の 2,948 億円であった。製造業の設備投資の回復を受けて「機械器具」（7.5%増）が増加する反面、個人消費の不振から「食料・飲料」（10.3%減）が減少している。小売業もデジタル家電、パソコンの好調から「家具・じゅう器・家庭用機械器具」（同 2.2%増）が増加したものの「その他」（9.4%減）が減少した結果、小売業全体としては 4.2%減の 2,917 億円となっている。

中小サービス業においては、平成 12 年度修正計画は、5,429 億円で前年度実績比 3.9%減となっているが、当初計画（15.4%減）からは減少幅が縮小している。来店客確保のため「娯楽関連業」（19.9%増）が増加し、反対に「旅館業」（23.1%減）は客単価下落、宴会部門の不振から依然として厳しい状況にある。

調査は中小企業金融公庫に委託し、約 11,100 社から有効回答を得た。

2．業種別のトピックス

12 年度修正計画について、次のような特徴が見られる。

(1) 卸売業

- ・ 機械器具（7.5%増） 化学製品（9.3%増） 鉱物・金属材料（2.9%増）：
製造業の堅調な生産活動や設備投資に支えられ、売上げ増に対応した設備投資が増加に転じる。
- ・ 食料・飲料（10.3%減） 農畜産物・水産物（5.0%減） 繊維品（11.3%減）：
個人消費の不振を反映して設備投資は低調。

(2) 小売業

- ・ 家具・じゅう器・家庭用機械器具（2.2%増）：
デジタル家電及びパソコンが好調であることから設備投資が増加に転じる。
- ・ 織物・衣服・身の回り品（2.1%増）：
大型店や大手専門店との競争が激化するなかで集客力を高めるための改装等から設備投資は増加に転じる。

- ・その他（書籍・文房具、燃料、医薬品・化粧品等）（9.4%減）：
前年度の反動もあり減少に転じる。

(3) サービス業

- ・娯楽関連業（19.9%増）：
来店客確保のためパチンコ店の頻繁な新台入替えにより引き続き増加。
- ・自動車整備業（11.1%増）：
規制緩和による競争激化に対応するための設備を中心に設備投資が増加。
- ・旅館業（23.1%減）：
客単価の下落や宴会部門の不振など厳しい状況にあり前年度に引き続き低迷。
- ・環境衛生業（22.0%減）：
美容院等のリニューアルを主とする設備投資が一段落したことから減少に転じる。

3. 平成 12 年度の当初計画との比較

各業種とも修正計画は増額修正

修正計画（平成 12 年 10 月時点）を当初計画（6 月時点）と比べれば、各業種とも増額修正となっている。商業は 24.6%の増額、サービス業も 13.6%の増額で、ともに最近 10 年間で最大の修正率となっている。
この結果、前年度実績比で見ると減少幅が大幅に縮小した。

	当初計画 (A)	修正計画 (B)	修正率(B/A)
商業	4,708 億円（ 24.8% ）	5,865 億円（ 6.3% ）	24.6%増
卸売業	2,334 億円（ 27.3% ）	2,948 億円（ 8.2% ）	26.3%増
小売業	2,373 億円（ 22.1% ）	2,917 億円（ 4.2% ）	22.9%増
サービス業	4,780 億円（ 15.4% ）	5,429 億円（ 3.9% ）	13.6%増
*（ ）内は前年度実績比			

4. 前年度実績比の年度別推移

卸売業の 12 年度は 8.2%減と依然として前年度減ではあるが減少幅は縮小してきている。小売業の 11 年度は増加に転じた後、12 年度は再び 4.2%減と減少したが、減少幅は小幅にとどまっている。また、サービス業については 12 年度は 3.9%減と減少幅は縮小してきている。

	平成 10 年度 （実績）	平成 11 年度 （実績）	平成 12 年度 （修正計画）
商業	35.7	7.8	6.3
卸売業	31.0	16.5	8.2
小売業	41.2	3.6	4.2
サービス業	39.6	13.6	3.9

5 . 中小製造業（他調査）との比較

IT 主導の中小製造業に比べ回復が遅れているものの、減少幅は縮小している
中小商業・サービス業

中小製造業：IT を中心に大幅増（平成 12 年度修正計画 前年度実績比 13.5%増）
（資料：「中小企業金融公庫」中小製造業設備投資動向調査）

中小商業・サービス業：

平成 11 年度実績よりも減少しているものの、11 年度の修正計画と比べると 12 年度は全体では減少幅は縮小している。

商 業	： 11 年度修正計画	13.4%減	12 年度修正計画	6.3%減
サービス業	： 11 年度修正計画	9.5%減	12 年度修正計画	3.9%減

．調査方法

1．調査の特徴

(1) 中小企業の調査対象企業数が多い。

「商業・サービス業設備投資動向調査」(中企庁)	約 28,700 社 (商・サのみ)
「中小製造業設備投資動向調査」(中小公庫)	約 30,000 社 (製造業のみ)
「短観」(日銀)	約 4,800 社 (全業種)
「法人企業統計(季報)」(大蔵省)実績のみ	約 9,000 社 (全業種)
「同 (年報)」(大蔵省)実績のみ	約 16,000 社 (全業種)

(2) 個人・法人を問わず比較的小さな規模の企業まで対象としている。

「商業・サービス業設備投資動向調査」(中企庁)	従業員 5 人 (個人・法人) ~
「短観」(日銀)	従業員 20 人 (法人のみ) ~
「法人企業統計(季報)」(大蔵省)実績のみ	資本金 1 千万円 (法人のみ) ~
「同 (年報)」(大蔵省)実績のみ	規模に制限なし (法人のみ)

(* 数字は商業、サービス業の場合)

2．調査要項

(1) 調査対象

商業 平成 9 年商業統計調査の調査対象のうち、卸売業については全国の従業員 5 ~ 99 人の 129,468 企業、小売業については全国の従業員 5 ~ 49 人の 208,378 企業。

サービス業 平成 8 年事業所・企業統計調査のうち、調査対象業種に属する全国の従業員 5 ~ 99 人の 108,267 企業、及び同調査の飲食店 (食堂、レストラン等に限定) のうち全国の従業員 5 ~ 49 人の法人企業 37,945 企業。

(2) 標本企業数 計 28,700 企業

商業 13,500 企業 (卸売業 5,000 企業、小売業 8,500 企業)

サービス業 15,200 企業

(3) 回答率

商業 卸売業 : 有効回答数 2,411 企業 (回答率 48.2%)

小売業 : 有効回答数 3,273 企業 (回答率 38.5%)

サービス業 有効回答数 5,459 企業 (回答率 35.9%)

商業・サービス業計 有効回答数 11,143 企業 (回答率 38.8%)

(4) 調査時点 平成 12 年 10 月 1 日

(5) 調査委託先 中小企業金融公庫

中小企業の定義拡大にともない、前回調査より飲食店を除くサービス業について従業員 50 ~ 99 人の 3,749 企業を新たに調査対象に加えたが、過去の調査結果との比較ができないため、この調査結果においては従来どおり従業員 5 ~ 49 人の企業を対象に記述した。

平成12年12月4日

(平成12年10月調査)

第69回 商業・サービス業設備投資動向調査 参考資料

平成12年度修正計画

調査時点 平成12年10月1日

中小企業庁長官官房総務課調査室

委託先：中小企業金融公庫

第 69 回 商業・サービス業設備投資動向調査

- 平成 12 年度修正計画 -
(平成 12 年 10 月調査)

1. 平成 12 年度修正計画

中小商業の平成 12 年度修正計画は、前年度実績比 6.3%減の 5,865 億円となっている。内訳を見ると、卸売業は同 8.2%減の 2,948 億円、小売業は同 4.2%減の 2,917 億円となっている。

ただし、11 年度の修正計画と比べると、卸売業は 11 年度修正計画の前年度実績比 21.0%減に比べ減少幅は縮小している。一方、小売業は 11 年度修正計画の前年度実績比 2.9%減に比べ減少幅は若干拡大しているものの、引き続き減少幅は小幅にとどまっている。

中小サービス業の平成 12 年度修正計画は、前年度実績比 3.9%減の、5,429 億円となっている。平成 11 年度の修正計画(前年度実績比 9.5%減)と比べると、減少幅は縮小している。

2. 今回調査結果と前回調査結果(平成 12 年 6 月調査)との対比

今回調査結果と前回調査結果(平成 12 年 6 月調査)との対比では、商業は、24.6%の増額修正となっている。商業の内訳を見ると、卸売業は 26.3%増と最近 10 年間では最も大きな増額修正となっている。また、小売業も 22.9%と最近 10 年間では平成 9 年度(23.9%増)に次ぐ増額修正となっている。サービス業についても、13.6%増と、最近 10 年間では最も大きな増額修正となっている。

3. 業種別動向

卸売業では全 12 業種のうち、3 業種が増加に転じた。IT 関連分野を中心とする製造業の設備投資の高まりにより「化学製品」(前年度実績比 9.3%増)「機械器具」(同 7.5%増)「鉱物・金属材料」(同 2.9%増)が増加に転じている。また、「建築材料」(同 7.0%減)「農畜産物・水産物」(同 5.0%減)は前年度実績より減少しているが、減少幅は縮小している。「食料・飲料」(同 10.3%減)は若干減少する一方、11 年度実績で増加した反動もあり「繊維品」(同 11.3%減)「再生資源」(同 5.2%減)「衣服・身の回り品」(同 1.7%減)「医薬品・化粧品」(同 25.7%減)「家具・建具・じゅう器」(同 2.5%減)「その他」(同 41.9%減)は減少に転じている。

小売業では全 6 業種のうち、集客力確保のために改装等を行った「繊維物・衣服・身の回り品」(前年度比 2.1%増) デジタル家電及びパソコンが好調だった「家具・じゅう器・家庭用機械器具」(同 2.2%増)が増加に転じている。また、自動車販売が回復している「自動車・自転車」(同 1.4%減)「各種商品」(同 26.7%減)は前年度実績より減少しているが、減少幅は縮小している。一方、「その他」(同 9.4%減)は減少に転じており、「飲食料品」(同 0.1%増)は 11 年度に続き増加しているものの、増加幅は縮小している。

サービス業では全 9 業種のうち、規制緩和により競争が激化していることから競争力を高めるために設備投資を行う動きが見られる「自動車整備業」(前年度比 11.1%増)は増加に転じており、新台入替え等によるパチンコ店の設備投資が好調なことから、「娯楽関連業」(同

19.9.%増)は前年度に続き増加している。生産設備の稼働率が上昇していることをうけた「機械修理業」(同 14.0%減)「各種物品、産業用・事務用機械器具賃貸業」(同 5.9%減)が前年度実績より減少しているが、減少幅は縮小している。また客単価の下落が続く「旅館業」(同 23.1%減)は減少幅が縮小したものの低迷している。一方、11年度において設備投資が一段落したことから「環境衛生業」(同 22.0%減)「情報サービス業」(同 4.6%減)は減少に転じている。「駐車場・自動車賃貸業」(同 13.7%減)「飲食店」(同 1.2%減)に関しては減少幅が拡大している。

卸売業とサービス業について業種類型別に見ると、**卸売業**では、生産財関連業種(前年度比 2.3%増)と投資財関連業種(同 3.0%増)が増加に転じる一方、消費財関連業種(同 18.1%減)は前年度実績より減少しており、減少幅も拡大している。ただし、3類型とも、当初計画より増額修正となっている。

サービス業では全 5 類型のうち、「娯楽・レジャー」(同 1.1%増)が増加に転じている。「自動車関係・機械修理」(同 5.1%減)「対事業所サービス」(同 5.7%減)は前年度実績より減少幅が縮小している。一方、「環境衛生」(同 22.0%減)は減少に転じており、「飲食店」(同 1.2%減)は減少幅が拡大している。ただし、全類型とも当初計画より増額修正となっている。

4．投資内容別の平成 12 年度修正計画

卸売業では、「土地」(前年度比 1.9%増)「機械器具・備品」(同 0.2%増)は前年度比で増加に転じ、「建物・構築物」(同 12.0%減)は減少幅が縮小している一方、「車両運搬具等」(同 19.0%減)は減少

に転じている。

小売業では、「土地」(同 57.8%増)が前年度実績に比べて増加に転じているが、「建物・構築物」(同 15.0%減)「機械器具・備品」(同 2.2%減)「車両運搬具等」(同 4.6%減)は減少に転じている。

サービス業では、「車両運搬具等」(同 5.0%増)は増加に転じる一方、その他の項目は減少しているものの、減少幅は縮小している。

5．投資目的別の平成 12 年度修正計画

投資目的の構成比を見ると、**卸売業**では、「既存事業部門の売上増大」(平成 11 年度実績 24.8% 平成 12 年度修正計画 32.1%)「新規事業への進出・事業転換・兼業部門の強化などの多角化」(同 7.4% 10.1%)の割合が上昇する一方、「既存建物・設備機器等の維持・補修・更新」(同 44.5% 38.8%)「省力化・合理化」(同 18.3% 15.2%)の割合が低下している。

小売業では、「新規事業への進出・事業転換・兼業部門の強化などの多角化」(同 3.4% 8.6%)の割合が上昇する一方、「既存店舗・倉庫等の拡充・改善による売上増大」(同 24.9% 21.6%)「既存建物・設備機器等の維持・補修・更新」(同 33.5% 32.4%)「新店舗開設による売上増大」(同 23.4% 14.9%)「省力化・合理化」(同 11.1% 8.7%)の割合が低下している。

サービス業では、「既存店舗・営業所の拡充・改善による売上増大」(同 27.9% 39.5%)「新規事業への進出・事業転換・兼業部門の強化などの多角化」(同 2.5% 4.2%)の割合が上昇する一方、「既存建物・設備機器等の維持・補修・更新」(同 53.9% 42.1%)「省力化・合理化」(同 5.0% 3.8%)の割合が低下している。

第1表 商業・サービス業 設備投資動向調査（総括表）

< 調査時点平成12年10月1日 >

平成11年度実績および平成12年度修正計画（支払ベース）

（単位：億円、％）

< 参考 >

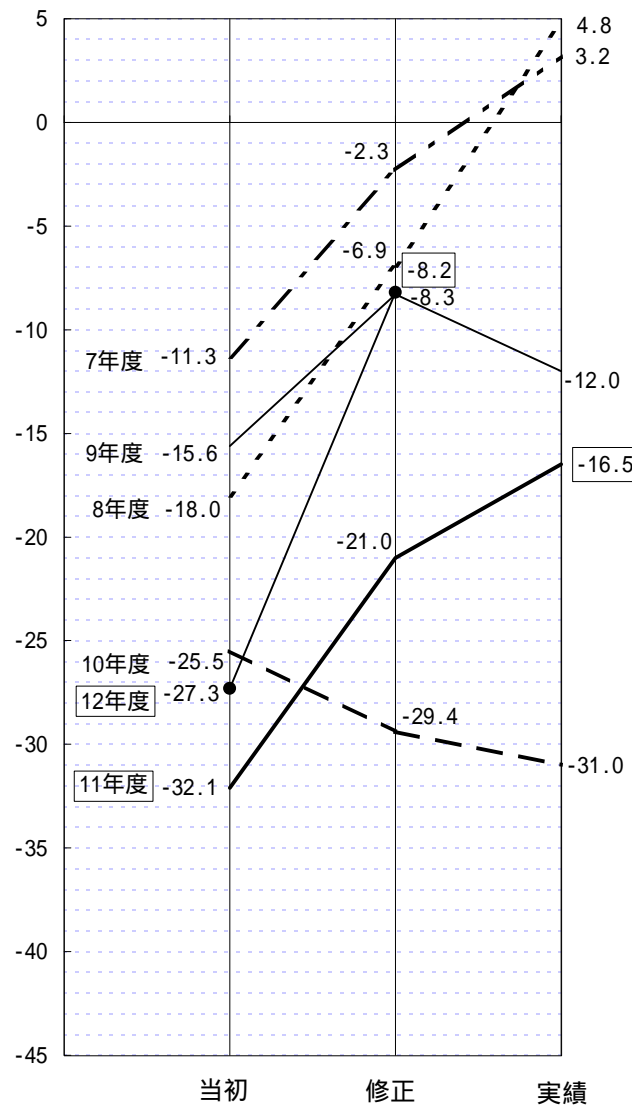
		商 業				サービス業				サービス業	
				卸売業		小売業		(旧調査対象ベース) (従業員5～49人の企業)		(新調査対象ベース) (飲食店は5～49人の企業)	
			前年度 実績比		前年度 実績比		前年度 実績比		前年度 実績比		前年度 実績比
11年度	実 績	6,257	7.8	3,211	16.5	3,045	3.6	5,650	13.6	7,014	-
12年度	当 初 計 画 (A) (12/6調査)	4,708	24.8	2,334	27.3	2,373	22.1	4,780	15.4	5,759	17.9
	修 正 計 画 (B) (12/10調査)	5,865	6.3	2,948	8.2	2,917	4.2	5,429	3.9	6,321	9.9
	修正率 (B/A)	24.6		26.3		22.9		13.6		9.8	
参考	11年度修正率 (11年度修正計画÷ 11年度当初計画)	14.3		16.4		12.1		8.8		-	
	11年度達成率 (11年度実績÷ 11年度修正計画)	6.2		5.9		6.6		4.5		-	
	11/10調査伸び率 (11年度修正計画÷ 10年度実績)	13.4		21.0		2.9		9.5		-	

- （注） 1．本調査は手形振出を含む支払ベースである。以下、各表とも同じ。
 2．四捨五入のため、各項目の合計は必ずしも合計欄と一致しない。以下、各表とも同じ。
 3．商業については、10年度実績額、11年度当初計画額及び11年度修正計画額を新母集団により再推計し直した。
 以下各表とも同じ。
 4．中小企業の定義拡大にともない、前回調査より飲食店を除くサービス業の調査対象層を拡大させたため、
 拡大後の調査対象層の結果については、新調査対象ベースとして、参考に右余白に掲載した。

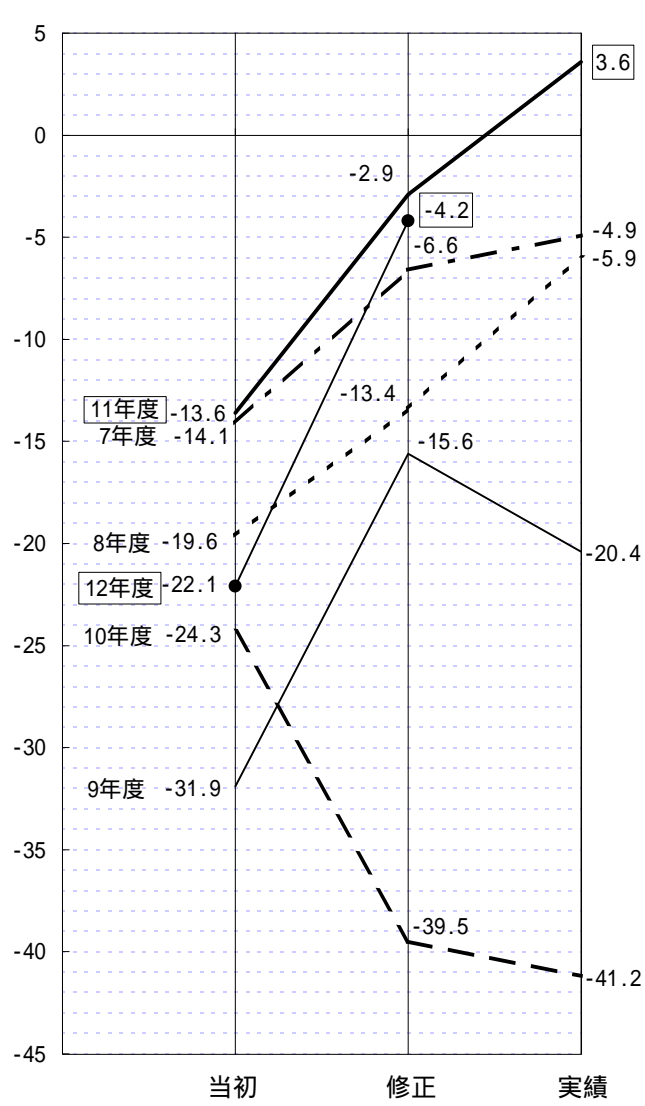
第1図

最近の設備投資額（増減率）の修正状況

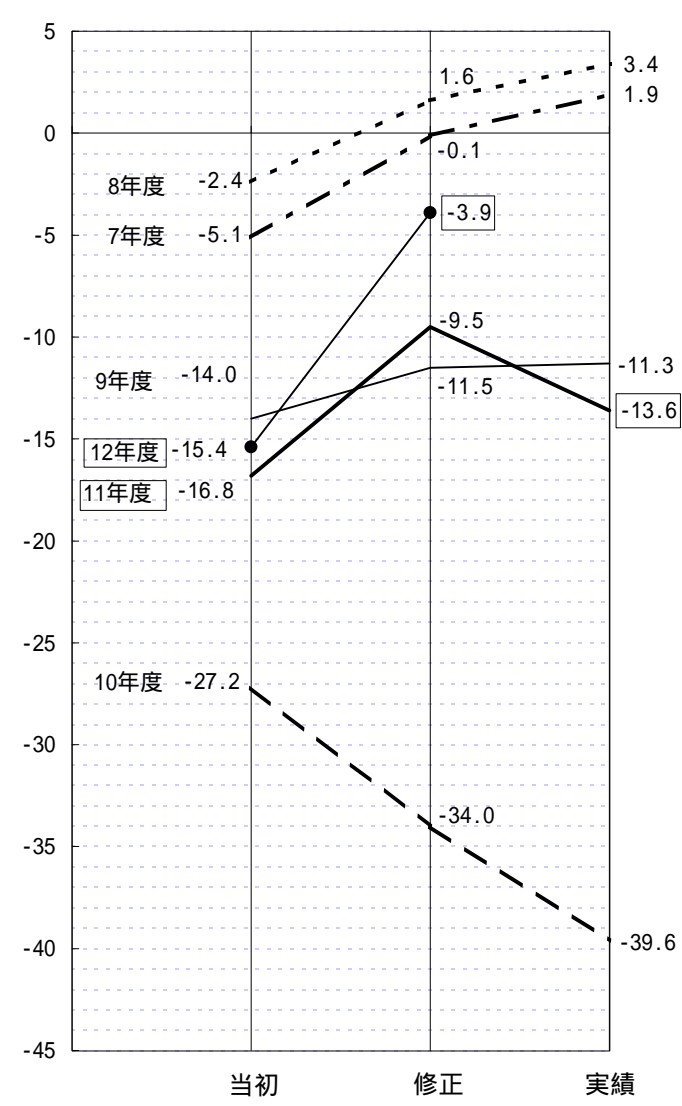
卸売業



小売業



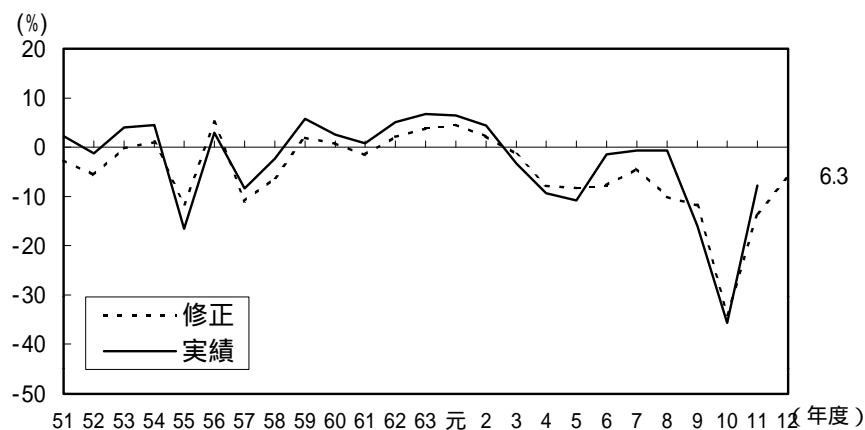
サービス業



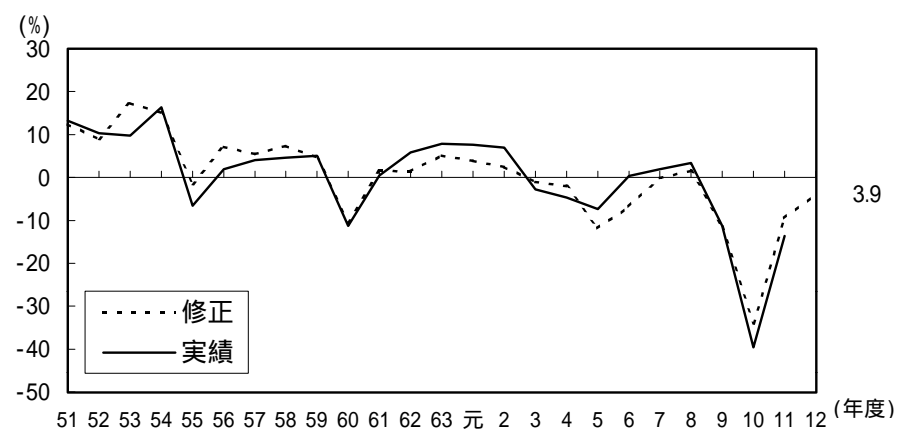
(注) サービス業の平成12年度当初計画については、従業員50～99人の企業を含まない。

第2図 商業・サービス業設備投資動向（前年度比増減率）

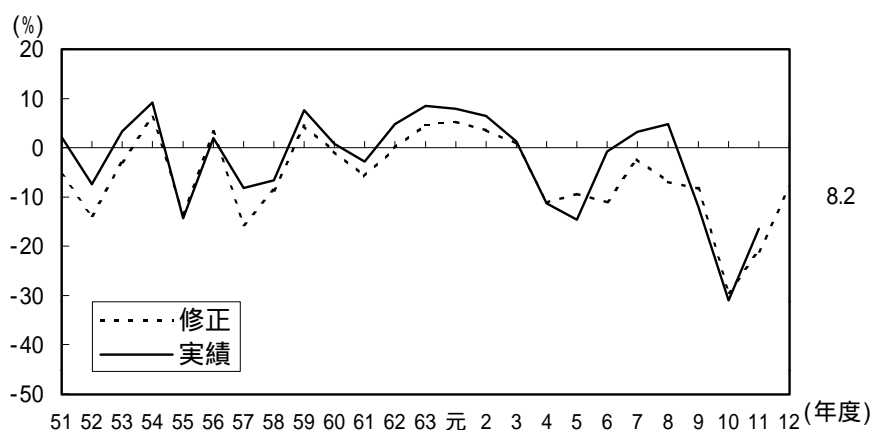
商業



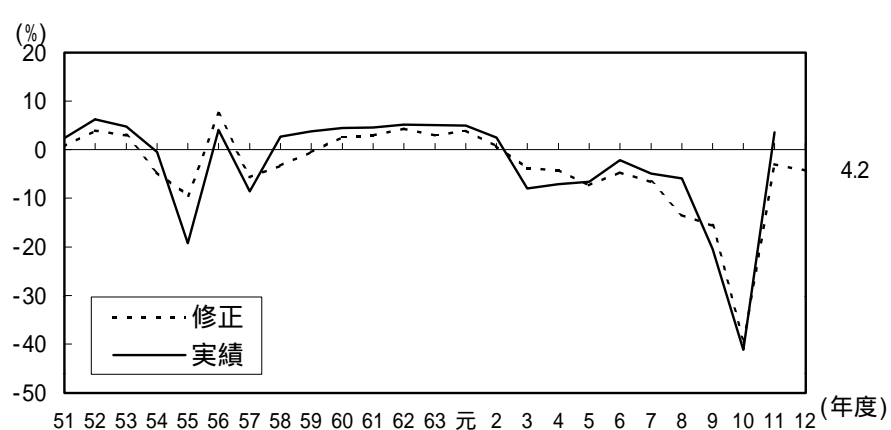
サービス業



卸売業

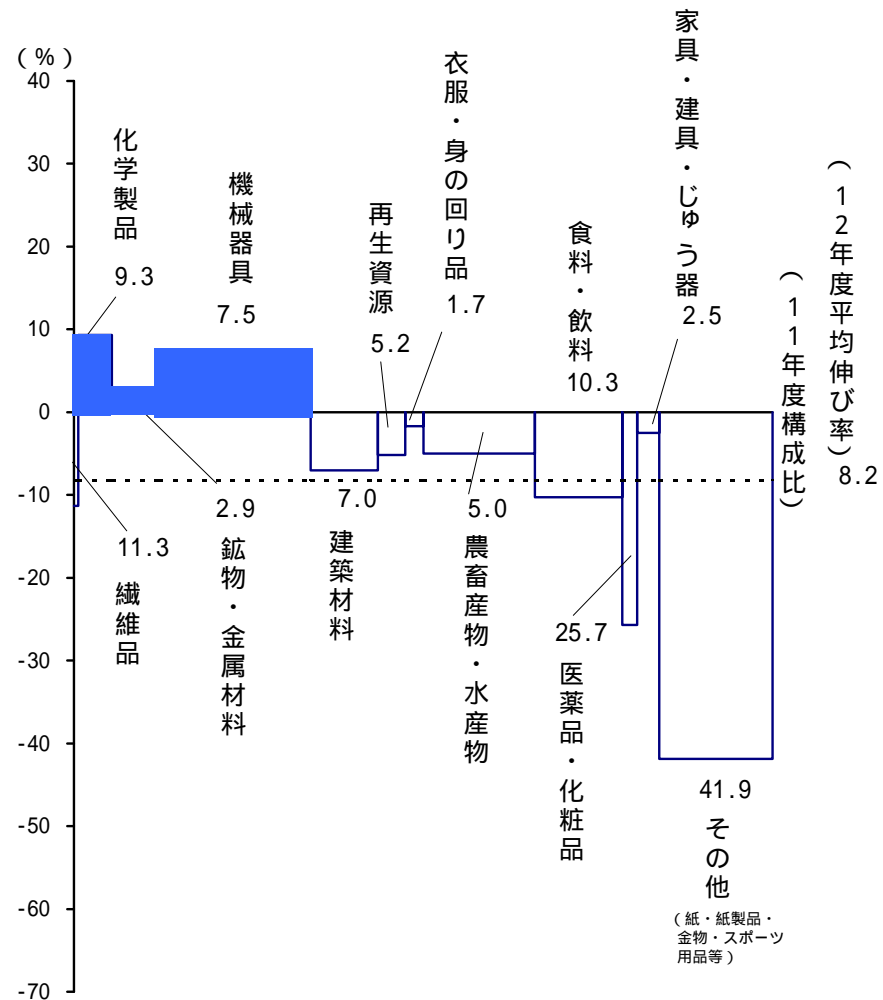


小売業

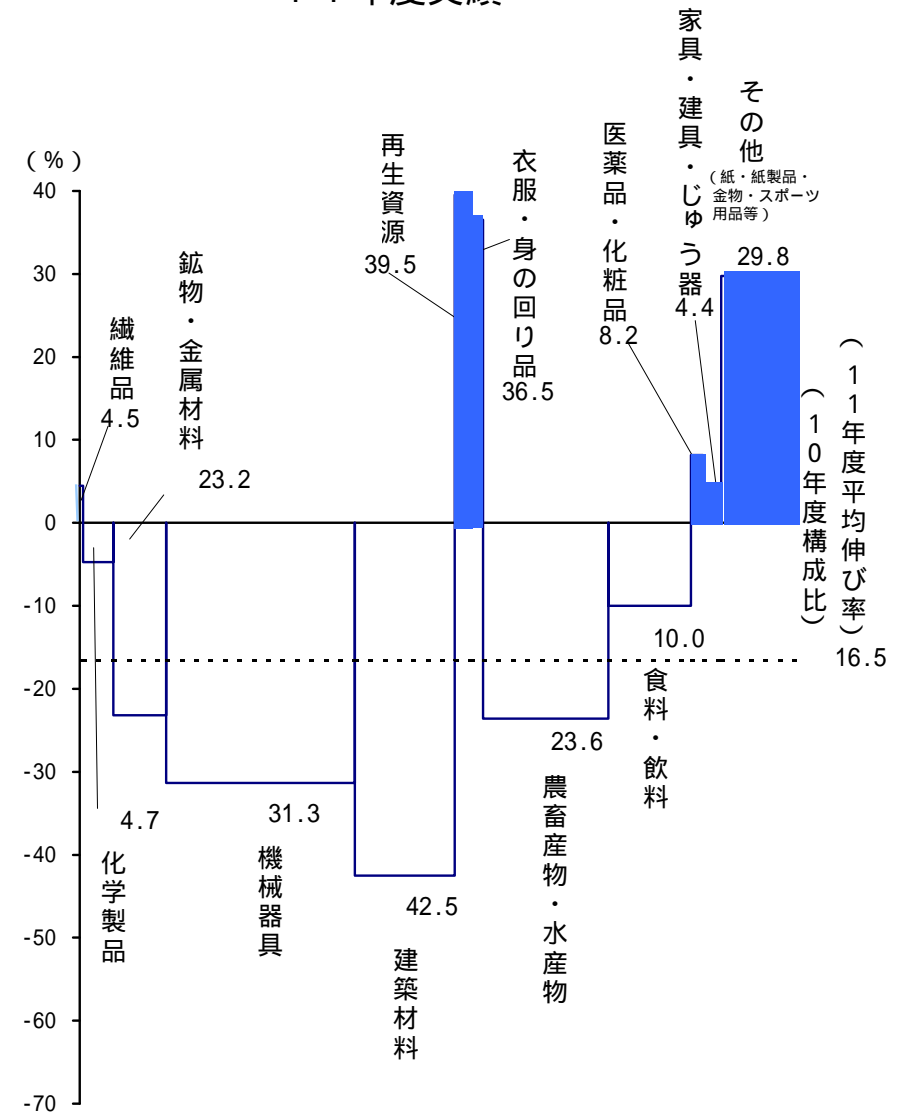


第3図 卸売業 - 業種別設備投資動向

1 2 年度修正計画

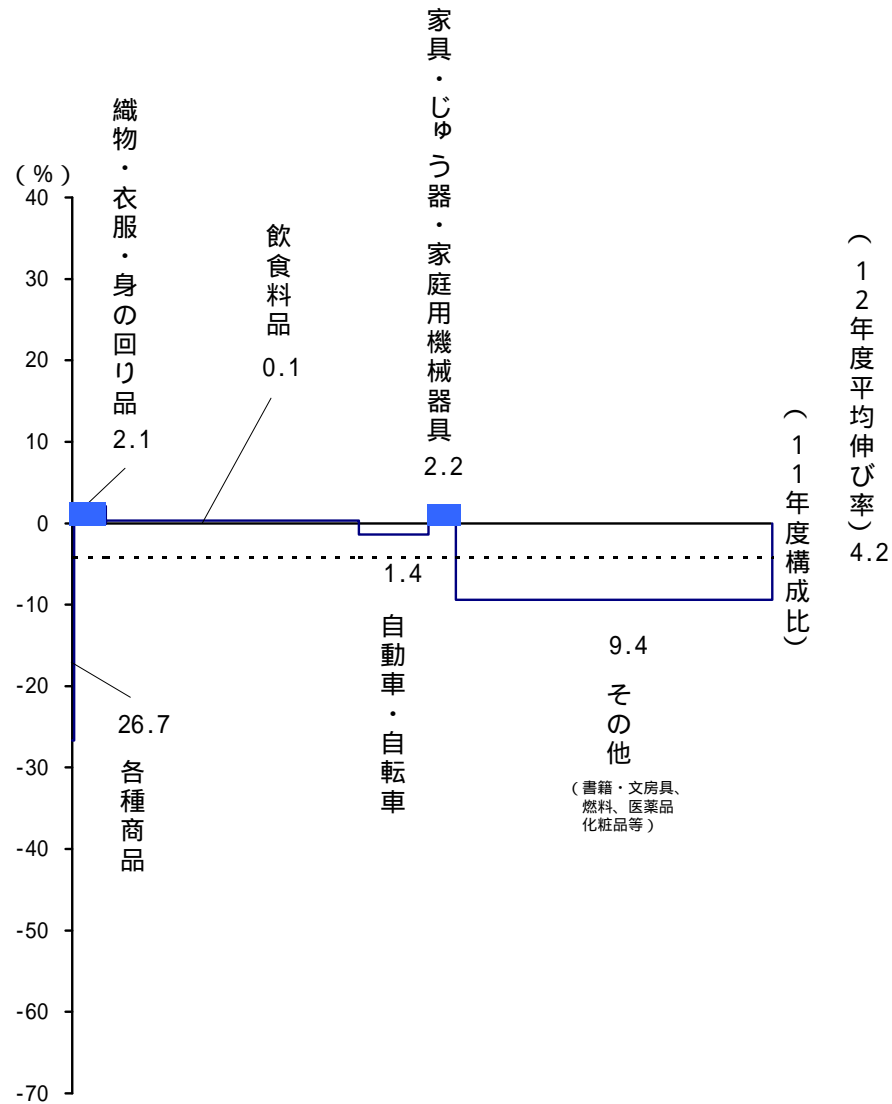


1 1 年度実績

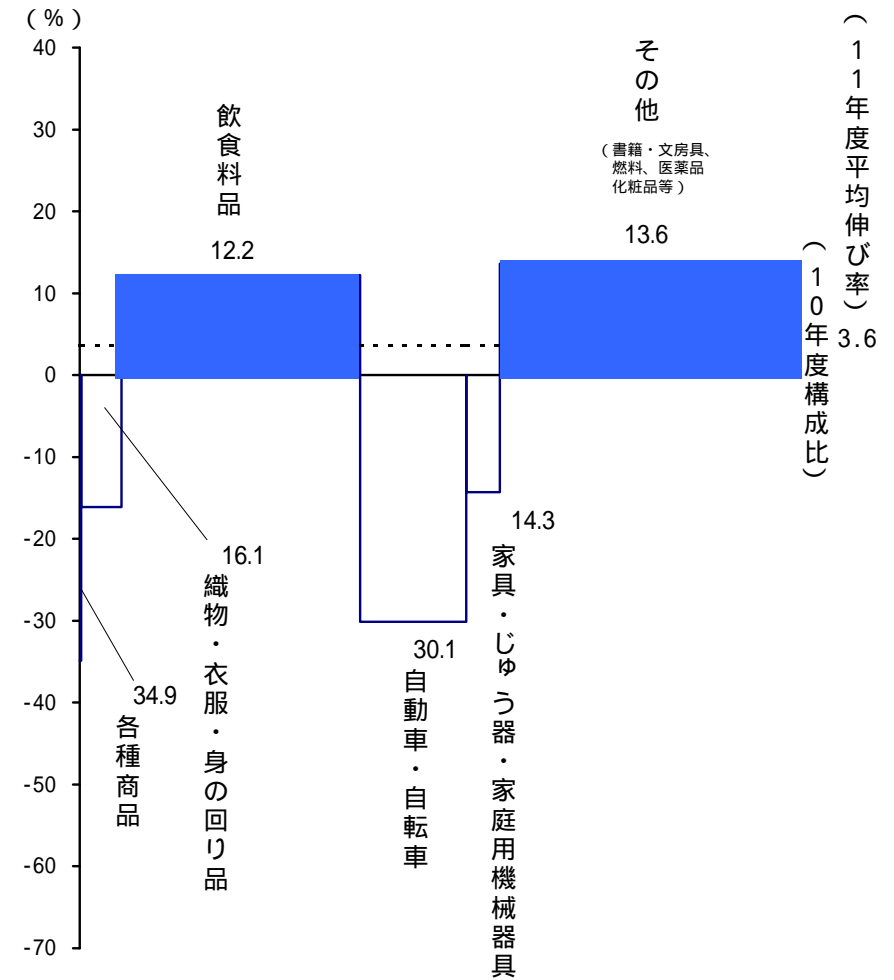


第4図 小売業 - 業種別設備投資動向

1 2 年度修正計画

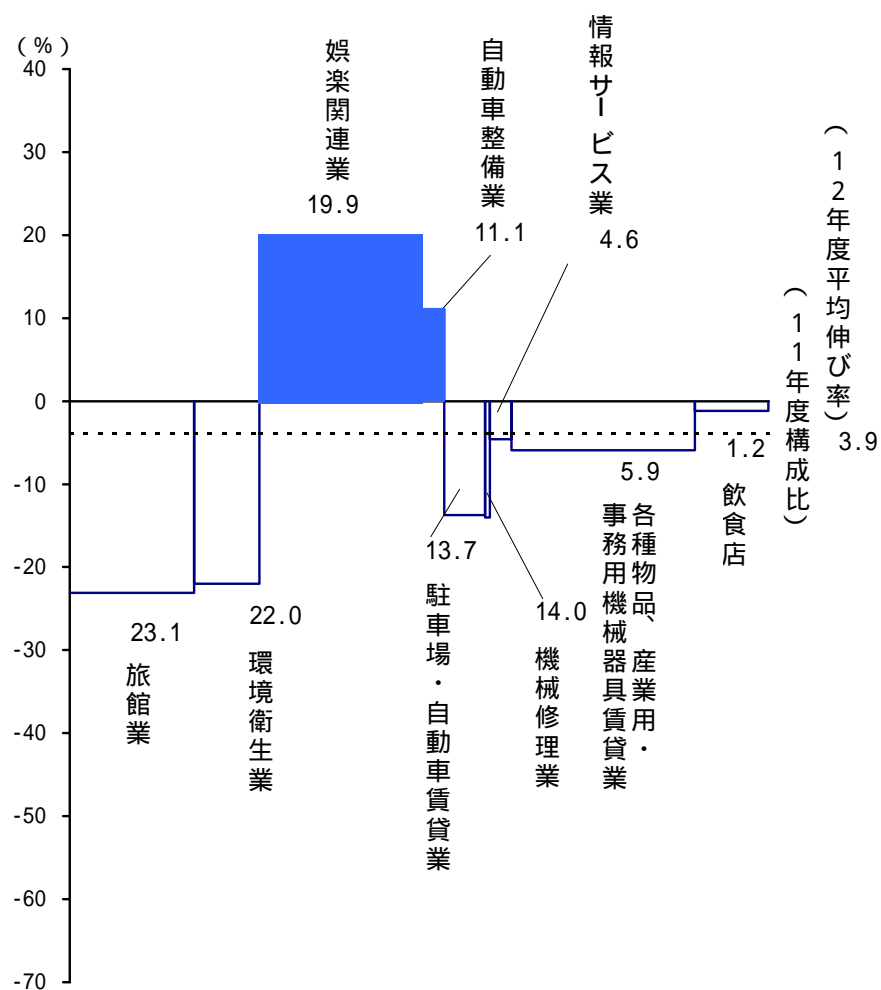


1 1 年度実績

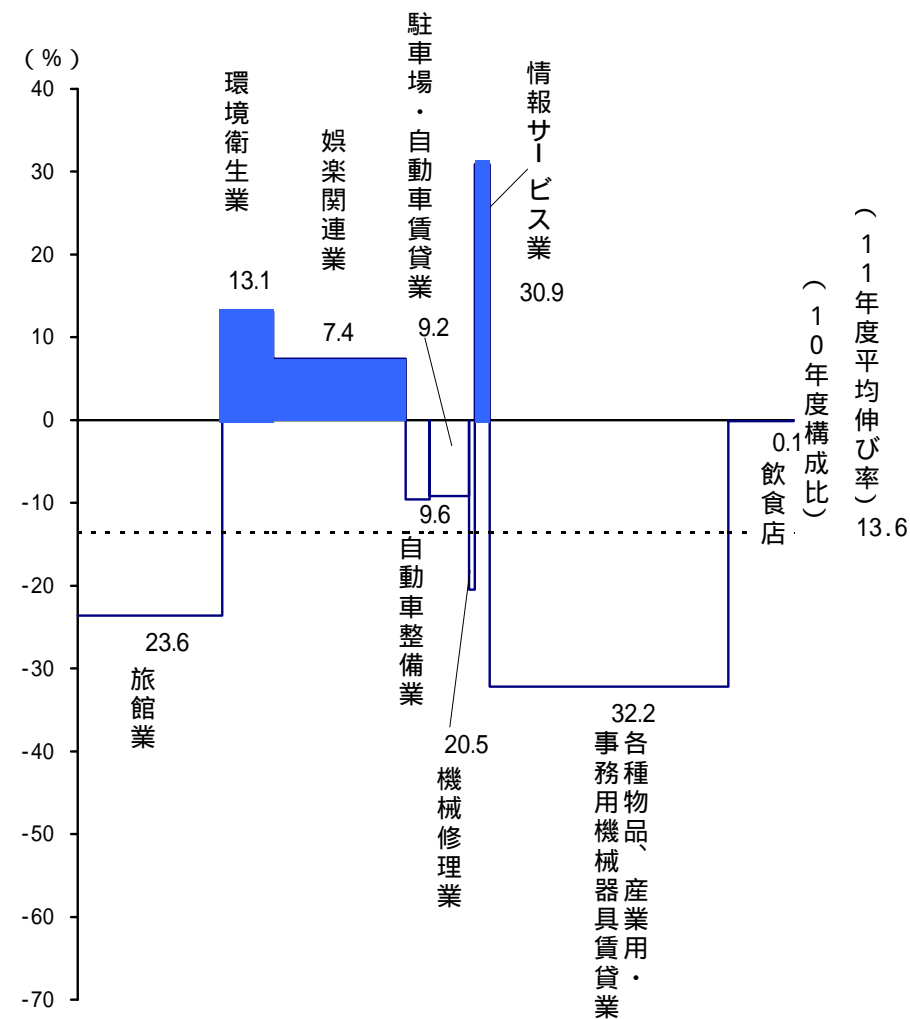


第5図 サービス業 - 業種別設備投資動向

1 2 年度修正計画



1 1 年度実績



＜参考＞業種類型別設備投資額

卸売業

（単位：億円，％）

	平成 1 1 年度実績額				参考		平成 1 2 年度計画額				12年度修正率	参考 11年度修正率
	投資額	構成比	11 / 10	増減() 寄与率	11年10月 調査伸び率	11年度達成率	投資額	構成比	12 / 11	増減() 寄与率		
合 計	3,211	100.0	16.5	100.0	21.1	5.9	2,948	100.0	8.2	100.0	26.3	16.4
生 産 財 関 連 業 種	518	16.1	6.7	5.8	26.5	27.0	530	18.0	2.3	4.5	25.8	15.5
投 資 財 関 連 業 種	1,005	31.3	35.2	85.9	12.0	26.4	1,035	35.1	3.0	11.6	47.2	29.9
消 費 財 関 連 業 種	1,688	52.6	3.0	8.2	27.6	34.0	1,382	46.9	18.1	116.1	14.3	4.8

業種区分は以下によった。

（財の区分） 生産財.....繊維品、化学製品、鉱物・金属材料、再生資源。
 投資財.....機械器具、建築材料。
 消費財.....衣服・身の回り品、農畜産物・水産物、食料・飲料、医薬品・化粧品、家具・建具・じゅう器、その他。

（注） 1 1 / 1 0 , 1 2 / 1 1 は対前年度増減率である。以下同じ。

サービス業（旧調査対象ベース）

（単位：億円，％）

	平成11年度実績額				参考		平成12年度計画額				12年度修正率	参考 11年度修正率
	投資額	構成比	11 / 10	増減() 寄与率	11年10月 調査伸び率	11年度達成率	投資額	構成比	12 / 11	増減() 寄与率		
合 計	5,650	100.0	13.6	100.0	9.5	4.5	5,429	100.0	3.9	100.0	13.6	8.8
環 境 衛 生	528	9.3	13.1	6.9	5.6	7.1	411	7.6	22.0	52.6	49.1	13.9
娛 楽 ・ レ ジ ャ ー	2,305	40.8	8.8	25.0	2.2	6.8	2,330	42.9	1.1	11.6	9.6	8.3
自動車関係・機械修理	568	10.1	10.3	7.3	23.8	17.7	539	9.9	5.1	13.1	15.7	2.9
対事業所サービス	1,656	29.3	28.5	74.5	21.5	8.9	1,561	28.8	5.7	42.9	11.9	4.7
飲 食 店	594	10.5	0.1	0.1	9.2	8.6	587	10.8	1.2	3.1	13.7	33.2

サービス業（新調査対象ベース）

（単位：億円，％）

	平成 1 1 年度実績		平成 1 2 年度計画額				12年度修正率
	投資額	構成比	投資額	構成比	12 / 11	増減() 寄与率	
合 計	7,014	100.0	6,321	100.0	9.9	100.0	9.8
環 境 衛 生	588	8.4	446	7.1	24.0	20.4	38.3
娛 楽 ・ レ ジ ャ ー	3,120	44.5	2,900	45.9	7.1	31.8	8.6
自動車関係・機械修理	675	9.6	615	9.7	8.9	8.7	9.2
対事業所サービス	2,036	29.0	1,771	28.0	13.0	38.1	5.1
飲 食 店	594	8.5	587	9.3	1.2	1.0	13.7

業種区分は以下によった。

環境衛生 環境衛生業。
 娯楽・レジャー 旅館、娯楽関連業。
 自動車関係・機械修理 自動車整備業、駐車場・自動車賃貸業、機械修理業。
 対事業所サービス 情報サービス業、各種物品、産業用・事務用機械器具賃貸業。
 飲食店 飲食店。

（注）（旧調査対象ベース）及び（新調査対象ベース）は、それぞれ下記の内容を示す。
 （旧調査対象ベース）..... 従業員 5 ～ 4 9 人の企業を調査対象とした調査結果。
 （新調査対象ベース）..... 従業員 5 ～ 9 9 人の企業、飲食店は従業員 5 ～ 4 9 人の企業を調査対象とした調査結果。

第2表 商業 - 設備投資の内容（支払ベース）

卸売業

（単位：億円、％）

	平成11年度実績			参考 11年10月 調査伸び率	平成12年度計画		
	投資額	構成比	11/10		投資額	構成比	12/11
合 計	3,211	100.0	16.5	21.1	2,948	100.0	8.2
土 地	487	15.2	43.7	22.0	497	16.8	1.9
建 物 ・ 構 築 物	1,056	32.9	20.1	22.3	930	31.5	12.0
うち（店舗・事務所・工場等新設）	(419)	(13.0)	(31.5)	(37.5)	(238)	(8.1)	(43.3)
（同上増改築・改装）	(371)	(11.5)	(24.4)	(12.7)	(404)	(13.7)	(9.0)
（倉 庫）	(164)	(5.1)	(37.7)	(35.3)	(141)	(4.8)	(14.3)
（従業員福利厚生施設）	(30)	(0.9)	(19.5)	(50.9)	(19)	(0.6)	(37.9)
機 械 器 具 ・ 備 品	891	27.7	7.6	18.0	892	30.3	0.2
車 両 運 搬 具 等 （荷役機械を含む）	777	24.2	11.7	22.2	630	21.4	19.0

小売業

（単位：億円、％）

	平成11年度実績			参考 11年10月 調査伸び率	平成12年度計画		
	投資額	構成比	11/10		投資額	構成比	12/11
合 計	3,045	100.0	3.6	2.8	2,917	100.0	4.2
土 地	246	8.1	49.1	48.1	388	13.3	57.8
建 物 ・ 構 築 物	1,546	50.8	5.5	10.9	1,314	45.1	15.0
うち（店舗・事務所・工場等新設）	(792)	(26.0)	(0.6)	(3.2)	(474)	(16.2)	(40.2)
（同上増改築・改装）	(538)	(17.7)	(21.6)	(31.8)	(520)	(17.8)	(3.4)
（倉 庫）	(116)	(3.8)	(3.2)	(19.9)	(120)	(4.1)	(2.9)
（従業員福利厚生施設）	(20)	(0.6)	(22.6)	(48.1)	(26)	(0.9)	(31.3)
機 械 器 具 ・ 備 品	779	25.6	27.4	1.9	762	26.1	2.2
車 両 運 搬 具 等 （荷役機械を含む）	474	15.6	25.2	5.6	453	15.5	4.6

第3表 サービス業 - 設備投資の内容（支払ベース）

（単位：億円、％）

	平成11年度実績			参考 11年10月 調査伸び率	平成12年度計画		
	投資額	構成比	11/10		投資額	構成比	12/11
合 計	5,650	100.0	13.6	171.1	5,429	100.0	3.9
土 地	408	7.2	24.6	183.5	323	6.0	20.8
建 物 ・ 構 築 物 所	1,774	31.4	21.7	214.2	1,710	31.5	3.6
工場等新設）	(599)	(10.6)	(18.5)	(299.2)	590	(10.9)	(1.6)
（同上増改築・改装）	(917)	(16.2)	(23.4)	(136.7)	787	(14.5)	(14.2)
（倉 庫 ）	(115)	(2.0)	(21.3)	(522.6)	219	(4.0)	(90.3)
設 ）	(19)	(0.3)	(33.0)	(324.2)	28	(0.5)	(46.5)
機 械 器 具 ・ 備 品	2,881	51.0	3.6	127.9	2,779	51.2	3.5
車 両 運 搬 具 等 （荷役機械を含む）	587	10.4	20.9	204.4	616	11.3	5.0

<参考>（新調査対象ベース）

平成11年度実績		平成12年度計画		
投資額	構成比	投資額	構成比	12/11
7,014	100.0	6,321	100.0	9.9
548	7.8	382	6.0	30.3
2,323	33.1	2,086	33.0	10.2
(761)	(10.8)	(697)	(11.0)	(8.4)
(1,222)	(17.4)	(1,001)	(15.8)	(18.1)
(141)	(2.0)	(224)	(3.5)	(58.5)
(33)	(0.5)	(30)	(0.5)	(10.4)
3,425	48.8	3,139	49.7	8.3
718	10.2	714	11.3	0.6

（注）（旧調査対象ベース）及び（新調査対象ベース）は、それぞれ下記の内容を示す。

（旧調査対象ベース） 従業員5～49人の企業を調査対象とした調査結果。

（新調査対象ベース） 従業員5～99人の企業、飲食店は従業員5～49人の企業を調査対象とした調査結果。

第4表 商業 - 設備投資の目的（構成比、支払ベース）

卸売業

（単位：％）

	平成10年度実績	平成11年度実績	平成12年度計画
合計	100.0	100.0	100.0
既存事業部門の 売上増大	34.9	24.8	32.1
既存建物・設備機器等の 維持・補修・更新	34.6	44.5	38.8
省力化・合理化 - 販売・事務関係	6.2	10.1	9.2
省力化・合理化 - 保管・配送関係	7.9	8.2	6.0
新規事業への進出・事業 転換・兼業部門の強化 などの多角化	11.0	7.4	10.1
その他	5.3	5.0	3.7

小売業

	平成10年度実績	平成11年度実績	平成12年度計画
合計	100.0	100.0	100.0
既存店舗・倉庫等の拡充・ 改善による売上増大	20.4	24.9	21.6
既存建物・設備機器等の 維持・補修・更新	28.0	33.5	32.4
新店舗開設による 売上増大	25.7	23.4	14.9
省力化・合理化	4.9	11.1	8.7
新規事業への進出・事業 転換・兼業部門の強化 などの多角化	13.2	3.4	8.6
その他	7.7	3.7	13.9

第5表 サービス業 - 設備投資の目的（構成比、支払ベース）

（旧調査対象ベース）			（単位：％）		<参考>（新調査対象ベース）	
	平成10年度実績	平成11年度実績	平成12年度計画		平成11年度実績	平成12年度計画
合 計	100.0	100.0	100.0		100.0	100.0
既存店舗・営業所の拡充・改善による売上増大	30.4	27.9	39.5		29.6	36.2
既存建物・設備機器等の維持・補修・更新	48.8	53.9	42.1		50.0	43.2
新店舗・営業所開設等による売上増大	11.8	9.1	9.1		10.1	11.1
省力化・合理化	5.9	5.0	3.8		4.6	4.5
新規事業への進出・事業転換・兼業部門の強化などの多角化	1.7	2.5	4.2		2.5	3.8
その他	1.3	1.7	1.2		3.2	1.1

（注）（旧調査対象ベース）及び（新調査対象ベース）は、それぞれ下記の内容を示す。
（旧調査対象ベース）…… 従業員5～49人の企業を調査対象とした調査結果。
（新調査対象ベース）…… 従業員5～99人の企業、飲食店は従業員5～49人の企業を調査対象とした調査結果。

【調査要項】

1. 調査対象及び標本

(1) 調査対象

イ. 商業

平成9年商業統計調査の調査対象のうち、卸売業については全国の従業員5～99人の129,468企業、小売業については全国の従業員5～49人の208,378企業。

(注) 調査対象業種の内訳は、下記のとおりである。

(イ) 卸売業「日本標準産業分類(平成5年10月改訂)」小分類17業種中、各種商品及び代理商、仲立業を除く15業種(繊維品、化学製品、鉱物・金属材料、一般機械器具、自動車、電気機械器具、その他の機械器具、建築材料、再生資源、衣服・身の回り品、農畜産物・水産物、食料・飲料、医薬品・化粧品等、家具・建具・じゅう器等、他に分類されない卸売業)。

(ロ) 小売業「日本標準産業分類(同上)」中分類6業種中、6業種(各種商品、織物・衣服・身の回り品、飲食料品、自動車・自転車、家具・じゅう器・家庭用機械器具、その他の小売業)。

ロ. サービス業

平成8年事業所・企業統計調査の調査対象のうち、右記の19業種に属する全国の従業員5～99人の108,267企業、及び同調査の飲食店(食堂、レストラン、そば・うどん店、すし店及び喫茶店に限定)のうち、全国の従業員5～49人の法

人企業37,945企業。なお、飲食店は61年5月調査から調査対象に加えた。また、下記の19業種に属する全国の従業員50～99人の3,749企業については、平成12年6月調査から調査対象に加えた。

(注) 19業種の内訳は、下記のとおりである。

サービス業「日本標準産業分類(平成5年10月改訂)」小分類の旅館、洗濯業、理容業、美容業、公衆浴場業、映画館、劇場・興行場、スポーツ施設提供業、公園・遊園地、遊戯場、自動車整備業、駐車場業、自動車賃貸業、機械修理業、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、各種物品賃貸業、産業用機械器具賃貸業及び事務用機械器具賃貸業の19業種。

(2) 抽出標本

上記の調査対象の中から商業13,500企業(卸売業5,000企業、小売業8,500企業)、サービス業15,200企業の標本抽出を行った。

なお、本調査は企業ベースの調査であり、各企業の業種格付は主業によっている。

2. 標本抽出の方法

卸売業(15業種)、小売業(6業種)及びサービス業(20業種)のそれぞれについて、従業員規模別に層化した上で、無作為抽出による標本抽出を行った。

3. 調査時点

平成12年10月1日

4. 調査及び推計の方法

抽出された標本企業に対して調査票を郵送して自計報告を受けた上、卸売業（15業種を12区分に編成）、小売業（6業種）及びサービス業（20業種を9区分に編成）のそれぞれについて、回答件数から業種・規模別に1企業平均額を算出し、これに母集団企業数を乗じて全体を推計した。

5. 回答率

商業

	卸売業	小売業
発送 (A)	5,000 企業	8,500 企業
有効回答 (B)	2,411 企業	3,273 企業
有効回答率 (B/A)	48.2%	38.5%

サービス業

	(旧調査対象ベース)	(新調査対象ベース)
発送 (A)	13,500 企業	15,200 企業
有効回答 (B)	4,807 企業	5,459 企業
有効回答率 (B/A)	35.6%	35.9%

(注)(旧調査対象ベース)及び(新調査対象ベース)は、それぞれ下記の内容を示す。

(旧調査対象ベース)… 従業員5～49人の企業を調査対象とした調査結果。

(新調査対象ベース)… 従業員5～99人の企業、飲食店は従業員5～49人の企業を調査対象とした調査結果。